

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第67期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	日本酒類販売株式会社
【英訳名】	NIHONSHURUIHANBAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 正昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目25番4号
【電話番号】	(03)4330-1700
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 蛭田 望
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目25番4号
【電話番号】	(03)4330-1700
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 蛭田 望
【縦覧に供する場所】	首都圏本部 神奈川支店 (神奈川県大和市中央二丁目2番8号) 首都圏本部 千葉支店 (千葉県八千代市村上字込ノ内1741番7号) 首都圏本部 埼玉支店 (埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目7番地6) 近畿圏本部 京都支店 (京都府京都市下京区西七条東御前田町31番地32番地) 北関東支社 (栃木県宇都宮市平出工業団地41番4)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	百万円	492,976	500,003	506,001	503,175	543,426
経常利益	百万円	3,349	3,465	3,655	3,499	4,120
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	780	1,918	2,322	2,219	2,602
包括利益	百万円	1,121	2,554	2,507	3,002	2,294
純資産額	百万円	39,095	41,392	43,203	45,966	48,624
総資産額	百万円	148,044	145,899	149,051	150,550	159,232
1株当たり純資産額	円	2,764.12	2,937.50	3,069.14	3,265.32	3,413.75
1株当たり当期純利益金額	円	55.73	137.20	166.42	159.10	186.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	26.14	28.09	28.73	30.26	29.91
自己資本利益率	%	2.04	4.81	5.54	5.02	5.59
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	6,616	1,016	2,625	2,981	2,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,891	2,249	721	1,167	1,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	202	1,184	195	234	311
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	19,112	21,193	17,650	19,230	23,174
従業員数	人	1,147	1,111	1,100	1,079	1,147

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、未上場のため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	百万円	468,230	475,927	482,205	479,576	512,675
経常利益	百万円	3,105	3,058	3,219	2,616	3,844
当期純利益	百万円	946	1,618	1,969	1,572	2,423
資本金	百万円	4,028	4,028	4,028	4,028	4,028
発行済株式総数	千株	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
純資産額	百万円	36,391	38,428	40,382	42,413	44,579
総資産額	百万円	141,405	139,477	141,883	142,824	148,389
1株当たり純資産額	円	2,599.39	2,744.87	2,884.47	3,029.54	3,184.28
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間 配当額)	円 (円)	13 (-)	13 (-)	16 (-)	16 (-)	18 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	67.62	115.64	140.71	112.35	173.10
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	25.74	27.55	28.46	29.70	30.04
自己資本利益率	%	2.64	4.33	5.00	3.80	5.57
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	19.2	11.2	11.4	14.2	10.4
従業員数	人	889	861	850	819	794

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は中間配当制度を採用しておりません。

3. 第65期の1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでおります。また、第67期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、未上場のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和24年7月	東京都中央区横町（現八重洲）に資本金20百万円をもって日本酒類販売株式会社を設立し、大蔵省指定酒類卸売業免許を取得。（本社：東京都 / 支店：京都府）
昭和26年9月	大阪地区の拠点として大阪出張所を開設。（現近畿圏本部）
昭和27年2月	松尾商事株式会社（保険代理業、各種容器・日用雑貨販売）の全株式を取得、子会社とする（東京都中央区）。さらに昭和57年7月同社は商号を日酒販商事株式会社に変更。
昭和37年6月	栃木県酒販株式会社を吸収合併し、宇都宮支店を開設。（現北関東支社）
昭和39年4月	愛知酒販株式会社を吸収合併し、名古屋支店を開設。（現中部支社）
昭和39年9月	株式の33.3%を出資し、秋田県内の醸造元8社とともに秋田県大曲市に八重寿銘醸株式会社を設立、関連会社とする。清酒「八重寿」の販売を拡充。（現連結子会社）
昭和45年10月	京都市伏見区の鶴正酒造株式会社に全額出資し、子会社を設立。清酒「鶴正宗」の販売を開始。（現連結子会社）
昭和48年3月	株式会社馬場商店を吸収合併し、福岡営業所を開設。（現九州支社）
平成3年10月	増資により資本金4,028百万円とする。
平成3年12月	株式会社辰安の全株式を取得、子会社とする。平成8年2月同社は商号を株式会社水戸日酒販に変更。（現連結子会社）
平成10年10月	子会社日酒販商事株式会社と宝永開発株式会社は、日酒販商事株式会社を存続会社として合併し、平成10年11月同社は商号を株式会社宝永工コナに変更。（現連結子会社）
平成12年4月	子会社株式会社宝永工コナは、丸徳商事株式会社の全株式を取得、同子会社とする。（現連結子会社）
平成14年9月	青森県酒類販売株式会社に資本参加。議決権の50.0%を取得することにより子会社とする。（現連結子会社）
平成16年10月	株式会社長崎日酒販に資本参加。議決権の51.0%を取得することにより子会社とする。（現連結子会社）
平成18年6月	株式会社福井善四郎本店米子店の全株式を取得、子会社とする。平成18年10月同社は商号を株式会社山陰日酒販に変更。（現連結子会社）
平成18年10月	北海道酒類販売株式会社に資本参加。議決権の30.1%を取得することにより関連会社とする。（現持分法適用関連会社）
平成19年3月	広島中央酒販株式会社に資本参加。議決権の70.0%を取得することにより子会社とする。（現連結子会社）
平成20年3月	弘中酒商株式会社との共同出資により株式会社弘中日酒販を設立、平成20年2月、商号を株式会社弘中酒販に変更、同年3月より事業を開始。同月、同社の増資に参加、議決権比率80.0%とすることにより子会社とする。（現連結子会社）
平成20年4月	イケウチ株式会社に資本参加。議決権の66.0%を取得することにより子会社とする。（現連結子会社）
平成20年11月	現持分法適用関連会社である北海道酒類販売株式会社の発行済株式を追加取得し、議決権比率を33.6%とする。
平成21年3月	現連結子会社である広島中央酒販株式会社の発行済株式を追加取得し、議決権比率を100.0%とする。
平成21年8月	現連結子会社であるイケウチ株式会社の発行済株式を追加取得し、議決権比率を100.0%とする。
平成22年3月	八重寿銘醸株式会社の発行済株式を追加取得し、議決権比率を46.7%とする。
平成22年4月	支配力基準により連結子会社であった八重寿銘醸株式会社の発行済株式を追加取得し、議決権比率53.8%の子会社とする。
平成22年5月	本社を東京都中央区新川に移転。
平成22年7月	現連結子会社である株式会社長崎日酒販の発行済株式を追加取得し、議決権比率を100.0%とする。

年月	沿革
平成22年 8月 平成22年11月	現連結子会社である株式会社弘中酒販の発行済株式を追加取得し、議決権比率を100.0%とする。 株式会社新東城南の発行済株式の全てを取得し、議決権比率100.0%の子会社とする。(現連結子会社)
平成23年 9月	子会社株式会社水戸日酒販は、株式会社ホリイ物流の設立時における発行株式の40.0%を取得し、同社を関連会社とする。(現持分法適用関連会社)
平成24年 3月	株式会社成瀬酒販の設立時における発行株式の70.0%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
平成25年 3月	子会社株式会社水戸日酒販は、減資により資本金を10億30百万円から1億円とする。
平成25年 7月	現連結子会社である青森県酒類販売株式会社の発行済株式を追加取得し、議決権比率を100.0%とする。
平成25年 8月	子会社株式会社山陰日酒販は、減資により資本金を3億円から1億円とする。
平成26年 5月	株式会社NEWSの設立時における発行株式の80.0%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
平成27年 9月	大分県酒類卸株式会社に資本参加。議決権の53.5%を取得し、子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本酒類販売株式会社）、子会社16社及び関連会社2社で構成されており、酒類・食品等の販売（酒類の一部については製造・製造受託及び壘詰）を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 酒類・食品等

酒類・食品等販売・・・・・・・・酒類・食品・空容器の卸売業を当社が行っているほか、子会社(株)水戸日酒販が茨城県内、(株)山陰日酒販が島根県及び鳥取県内、広島中央酒販(株)が広島県内、青森県酒類販売(株)が青森県内、(株)長崎日酒販が長崎県内、(株)弘中酒販が山口県内、関連会社の北海道酒類販売(株)が北海道内を中心に営業を行っております。また、平成27年9月に株式を取得した大分県酒類卸(株)が大分県内、その他子会社5社及びその他持分法適用関連会社1社も営業を行っております。

子会社(株)宝永エコナが空容器の卸売業及び輸送用プラスチックコンテナの賃貸を行っております。

酒類製造・壘詰・・・・・・・・子会社鶴正酒造(株)が清酒の製造を行い、当社が製品を一手販売しております。子会社八重寿銘醸(株)は清酒の買入、壘詰作業を行い、当社が商品を一手販売しております。子会社(株)NEWSが果実酒の買入、製造受託を行い、当社が製品を一手販売しております。

(2) 不動産・・・・・・・・当社及び子会社大分県酒類卸(株)、その他子会社1社が不動産賃貸業を行っているほか、子会社(株)宝永エコナが不動産仲介業等を行っております。

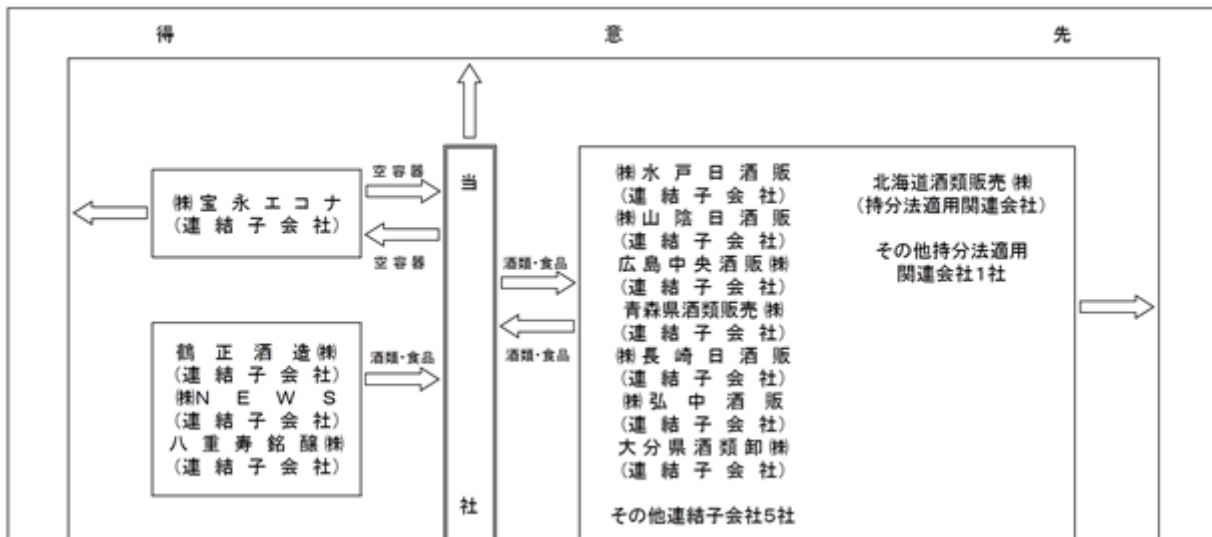
(3) その他

保険代理・・・・・・・・子会社(株)宝永エコナが損害保険会社の代理業を行っております。

情報処理業務受託・・・・・・・・当社が情報処理業務の受託を行っております。

売電・・・・・・・・当社及び子会社(株)宝永エコナが売電事業を行っております。

[事業の関連図]（不動産、その他を除く。）は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱水戸日酒販	茨城県 水戸市	100	酒類・食品等	100.0	当社との間で一部商品の販売及び仕入を行っており、茨城県内を中心に販売しております。 役員の兼任3名
㈱山陰日酒販	島根県 松江市	100	酒類・食品等	100.0	当社との間で一部商品の販売及び仕入を行っており、島根県及び鳥取県内を中心に販売しております。 役員の兼任2名
広島中央酒販㈱	広島県 東広島市	100	酒類・食品等	100.0	当社との間で一部商品の販売及び仕入を行っており、広島県内を中心に販売しております。 役員の兼任2名
青森県酒類販売㈱	青森県 青森市	100	酒類・食品等	100.0	当社との間で一部商品の販売及び仕入を行っており、青森県内を中心に販売しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任2名
㈱長崎日酒販	長崎県 西彼杵郡 時津町	100	酒類・食品等	100.0	当社との間で一部商品の販売及び仕入を行っており、長崎県内を中心に販売しております。 役員の兼任2名
㈱弘中酒販	山口県 下松市	100	酒類・食品等	100.0	当社との間で一部商品の販売及び仕入を行っており、山口県内を中心に販売しております。 役員の兼任2名
大分県酒類卸㈱	大分県 大分市	330	酒類・食品等、不動産	53.5	当社との間で一部商品の販売及び仕入を行っており、大分県内を中心に販売しております。
㈱宝永工コナ	東京都 中央区	10	酒類・食品等、不動産、その他	100.0	当社との間で空容器の販売及び仕入を行っております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任2名
鶴正酒造㈱	京都市 伏見区	15	酒類・食品等	100.0	当社商品を製造しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任3名
㈱NEWS	千葉県 香取市	100	酒類・食品等	80.0	果実酒を買入れ製造受託し、当社に販売しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任2名
八重寿銘醸㈱	秋田県 大仙市	36	酒類・食品等	53.8	清酒を買入れ壺詰し、当社に販売しております。 役員の兼任3名
その他5社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 北海道酒類販売(株)	札幌市 北区	635	酒類・食品等	33.6	当社との間で一部商品の販売及び仕入を行っており、北海道内で販売しております。
その他1社					

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
酒類・食品等	1,145
不動産	-
その他	2
合計	1,147

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
794	42才2カ月	18年11カ月	5,966,997

セグメントの名称	従業員数(人)
酒類・食品等	794
合計	794

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、「日酒販労働組合」、「大分県酒類卸(株)労働組合」と称し、上部団体には加入していません。また、平成28年3月31日現在における組合員数は「日酒販労働組合」611人(ユニオンショップ制)、「大分県酒類卸(株)労働組合」94人です。なお、労使関係は円満であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済については、企業の業績や雇用環境に改善の動きがみられ、緩やかな回復基調にあるものの、依然として個人消費は振るわず、先行き不透明な状況が続きました。

そのなかで酒類・食品流通業界は、人件費、物流費の高騰など、業界全体の経営環境は一段と厳しさを増し、特に酒類業界においては消費の二極化、飲酒人口の漸減が顕著になるなど、企業収益を圧迫する要因が重なり、厳しい状況が続いています。

当社グループは、このような状況のなか、全社員が常に「変化への対応、改善への取り組み」を意識して、商流・物流ネットワークの活用、商品ラインアップの拡充、成長業態への販売チャネルの開拓推進など、今期においても、グループ全体の経営基盤の強化・充実に努めました。

以上の結果、前期に生じた消費税の増税による仮需の影響を挽回しつつ、新規帳合の獲得や既存業態への深耕も寄与し、当連結会計年度の売上高は543,426百万円（前連結会計年度比8.0%増）となりました。一方利益面では、物流費高騰などの要因もありましたが、経費の圧縮・削減に努めたほか、利益商材を中心とした拡販に注力した結果、経常利益は4,120百万円（同17.7%増）、税金等調整前当期純利益は4,100百万円（同17.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,602百万円（同17.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

酒類・食品等

当事業の商品の販売状況は、清酒は、付加価値商材である純米酒が二桁の伸びを示すなど、特定名称酒を中心に堅調に推移し、前期実績を上回ることが出来ました。当社企画の「倶楽部・蔵」「県花ラベル」などのシリーズ商材も順調に販路を拡大し、当社のプライベートブランド商品「八重寿」「鶴正宗」についても、主力商材である「白神山地の四季」、「京都五山の四季」、「古都の雫」などのブランド育成と販路拡大に努めました。単式蒸留焼酎（本格焼酎）は、主力商材がいずれも堅調な伸びを示し、「種子島黄金安納」など当社企画商材や長期貯蔵焼酎も好調に推移し、適正価格の維持に注力しつつ拡販に努め、前期実績を上回ることが出来ました。連続式蒸留焼酎についても、大手小売業によるプライベートブランド商品のシェア増加の影響を受けるなか、前期実績を確保することが出来ました。

洋酒については、ウイスキー類は、国産・輸入ともに大きく伸長し、ワインも値上げの影響を受けるなか順調に推移し、市場に定着したビール系新ジャンルの機能性商材や低アルコール飲料（RTD）の拡販と併せて前期実績を大きく上回ることが出来ました。

ビールは、特にクラフトビールの伸長が著しく、各メーカーによるビール派生商材の展開などもあり、前期実績を上回ることが出来ました。

食品については、当期においても、全国系小売業のメーカー直接取引による影響を受けるなか、新規帳合の獲得やプライベートブランド商品、「ご当地つまみの旅」シリーズなどメーカー共同企画商品の拡販に努め、食品全体として前期実績を大きく上回ることが出来ました。

これらの結果、当事業の売上高は、542,591百万円（同8.0%増）となりました。

不動産

当事業につきましては、自社使用の建物を賃貸用に振替したことなどにより、売上を伸ばすことが出来ました。売上高は743百万円（同0.2%増）と前期実績を上回りました。

その他

当事業につきましては、保険代理業の売上高は24百万円（同19.3%増）、情報処理業務受託の売上高は37百万円（同80.7%増）、売電事業の売上高は30百万円（同0.5%減）となり、全体で92百万円（同28.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、配当金の支払等により財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金が311百万円となりましたが、前連結会計年度末に比べ3,943百万円増加し、当連結会計年度末には23,174百万円（同20.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,738百万円（同8.2%減）となりました。これは主に売上債権の増加2,032百万円、法人税等の支払1,287百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上4,100百万円、仕入債務の増加3,059百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1,517百万円（前連結会計年度は1,167百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出2,956百万円、有価証券の取得による支出1,000百万円がありましたが、定期預金の払戻による収入3,955百万円、有価証券の売却及び償還による収入2,500百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は311百万円（同33.1%増）となりました。これは主に配当金の支払224百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
酒類・食品等	378	215.1

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
酒類・食品等	512,001	108.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
酒類・食品等	542,591	108.0
不動産	743	100.2
その他	92	128.9
合計	543,426	108.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、企業業績は過去最高益を記録する企業があるなど、景気全体としては緩やかに回復しているとの見方があるなか、一方では、人口の漸減が進むなか、本格的な個人消費の拡大は期待しにくく、人手不足による人件費、物流費の高騰など、引き続き、厳しい状況が続くと思われま

す。当社グループの中核事業である酒類・食品卸売事業においては、前期にも増して酒類市場の縮小傾向、小売業による価格競争の激化や集約化、メガ卸の台頭による卸売市場の環境変化が進むなか、物流コストの大幅な上昇といった要因も加わり、卸売業として適正な利益を確保していくことが非常に厳しい状況です。

当社グループは、このような状況に的確に対応するため、引き続き、ローコストオペレーションの強化・推進を図りつつ、卸売業の基盤である物流機能の拡充、人材の育成、アソートメント機能の発揮などを通じて、卸機能の向上を図るとともに、前期同様、さらなる業容の拡充に向けて、中核事業である卸売業といった領域に捉われず、新しい分野での新規ビジネスの開拓に向けた研究にも取り組んでいきます。

コンプライアンス体制の強化にあたりましては、新たに制定した「日酒販情報セキュリティポリシー」や「特定個人情報（マイナンバー）取扱規程」に基づく情報管理の徹底と「パワーハラスメント・セクシュアルハラスメントの防止に関する規程」の遵守徹底、長時間労働の抑制を目的として導入した「勤怠管理システム」の活用により労働環境の整備を推進し、女性活躍推進法の施行に伴い策定した「事業主行動計画」の遂行にも努めていきます。

「酒」文化の啓発にあたっては、国内外での展示会を通じて、飲み方や食とのコラボレーションを提案するとともに、様々なジャンルの優れた商材の発掘と育成、新規商材の開発、関連情報等の発信に努めました。

「酒卸ユニオン＜創SOU＞」については、参加各社連携の下、酒類市場での影響力の拡大に向けて、第68期においても、組織の拡充、オリジナル商品の開発と育成、情報・物流機能の共同化、酒のプロフェッショナルの育成をテーマとして取り組んでおり、当社は、引き続き、アライアンスの中核として、「酒卸ユニオン＜創SOU＞」の存在価値の向上に向け、ネットワークの拡張を図っていきます。

当社グループとしては、以上のような施策により、お取引先様ならびに株主様のご要望に確実に応えし、経営基盤の強化とさらなるコストの削減に取り組んでいきます。また、当期においても内部統制機能の整備、充実をはじめ、法令遵守の体制整備を進めるとともに、反社会的勢力に対する厳正な対応や環境と食の安全安心に配慮した事業運営を推進し、企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界動向及び競合等について

当社グループの主要事業である酒類・食品卸売事業については、得意先である小売業界の組織化が進んできていることによる影響を受けております。組織小売業者によるバイイングパワーの増大は、納入価格の低下など取引条件の悪化を受け入れざるを得ない状況になる可能性があり、これらが売上総利益、販売費用などに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 酒類販売免許について

当社グループの主要事業である酒類卸売事業については、酒税法による卸売販売免許を保持している業者についてのみ許されております。しかし、酒類販売免許制度の規制緩和がさらに促進される可能性があり、これに伴い新規事業者の参入が増加することで競争激化のリスクがあります。

(3) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際に発生した費用及び債務の結果が数理計算上の額を上回る場合、または前提条件が変更された場合、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は115,947百万円（前連結会計年度末は108,558百万円）となり、7,388百万円増加しました。有価証券が減少（6,500百万円から1,000百万円へ5,500百万円減）しましたが、現金及び預金が増加（19,266百万円から26,361百万円へ7,095百万円増）、受取手形及び売掛金が増加（64,327百万円から67,832百万円へ3,505百万円増）したことが大きく影響しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は43,284百万円（前連結会計年度末は41,991百万円）となり、1,293百万円増加しました。差入保証金が増加（15,586百万円から16,327百万円へ740百万円増）、土地が増加（10,235百万円から10,716百万円へ481百万円増）したことが大きく影響しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は103,811百万円（前連結会計年度末は98,536百万円）となり、5,275百万円増加しました。支払手形及び買掛金が増加（84,933百万円から89,852百万円へ4,919百万円増）したことが大きく影響しております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は6,795百万円（前連結会計年度末は6,047百万円）となり、748百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は48,624百万円（前連結会計年度末は45,966百万円）となり、2,658百万円増加しました。利益剰余金が増加（36,095百万円から38,474百万円へ2,378百万円増）したことが大きく影響しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は543,426百万円（前連結会計年度比8.0%増）、販売費及び一般管理費は、28,163百万円（同9.0%増）、営業利益は3,560百万円（同20.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,602百万円（同17.2%増）となりました。

なお、事業別の分析は、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績 の項目をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の19,230百万円に比べ、3,943百万円増加し、23,174百万円となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加（2,032百万円）、法人税等の支払（1,287百万円）がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上（4,100百万円）、仕入債務の増加（3,059百万円）などにより2,738百万円（前連結会計年度は2,981百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出（2,956百万円）、有価証券の取得による支出（1,000百万円）がありましたが、定期預金の払戻による収入（3,955百万円）、有価証券の売却及び償還による収入（2,500百万円）などにより1,517百万円（前連結会計年度は1,167百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払（224百万円）などにより311百万円（前連結会計年度は234百万円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の取得及び除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	酒類・食品等 不動産	事務所 (注)2	1,741	1,866 (60,408)	-	21	3,629	143
情報物流本部 (東京都品川区)	酒類・食品等	事務所	60	341 (373)	13	6	421	52
首都圏本部 ほか11支店	酒類・食品等 不動産	事務所及び倉庫 (注)3	1,406	1,577 (27,708)	-	8	2,992	312
近畿圏本部 ほか4支店	酒類・食品等 不動産	事務所及び倉庫 (注)4	1,084	2,822 (26,803)	-	72	3,978	83
東北支社 (仙台市宮城野区)	酒類・食品等	事務所及び倉庫	0	-	-	2	2	22
北関東支社 (栃木県宇都宮市)	酒類・食品等	事務所及び倉庫	93	217 (9,028)	-	-	310	20
中部支社 ほか6支店	酒類・食品等	事務所及び倉庫	48	331 (9,422)	-	3	383	76
中四国支社 ほか4支店	酒類・食品等 不動産	事務所及び倉庫 (注)5	92	285 (10,319)	-	1	378	55
九州支社 ほか1支店	酒類・食品等	事務所及び倉庫	0	-	-	1	2	24
常温一括越谷センター ほか22センター	酒類・食品等	事務所及び倉庫	1,883	1,376 (19,664)	1	99	3,361	7

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)水戸日酒販	本社 ほか1配送センター	酒類・食品等	事務所及び倉庫	108	605 (9,433)	-	5	720	22
(株)山陰日酒販	本社 ほか3営業所	酒類・食品等	事務所及び倉庫	0	-	-	0	1	42
広島中央酒販(株)	本社 (広島県東広島市)	酒類・食品等	事務所及び倉庫	0	-	7	0	8	15
青森県酒類販売(株)	本社 ほか2支店	酒類・食品等	事務所及び倉庫	2	-	2	4	8	42
(株)長崎日酒販	本社 (長崎県西彼杵郡)	酒類・食品等	事務所及び倉庫	0	-	-	0	0	25
(株)弘中酒販	本社 ほか1支店	酒類・食品等	事務所及び倉庫	1	-	-	0	1	22
大分県酒類卸(株)	本社 ほか8営業所	酒類・食品等 不動産	事務所及び倉庫 (注)6	242	481 (36,240)	34	5	763	95
(株)宝永エコナ	本社 (東京都中央区)	酒類・食品等 その他	事務所	-	-	-	0	0	9
(株)宝永エコナ	矢田町倉庫 (島根県松江市)	不動産	事務所及び倉庫 (注)7	8	130 (4,881)	-	-	139	-
(株)宝永エコナ	市川店舗 (千葉県市川市)	不動産	事務所及び倉庫	4	18 (61)	-	0	22	-
(株)宝永エコナ	太陽光発電施設 (群馬県安中市)	その他	太陽光発電設備	0	-	-	58	58	-
鶴正酒造(株)	本社 (京都市伏見区)	酒類・食品等	事務所	0	-	-	0	0	2
(株)NEWS	本社 (千葉県香取市)	酒類・食品等	事務所及び工場	7	-	-	97	105	3
八重寿銘醸(株)	本社 (秋田県大仙市)	酒類・食品等	事務所及び工場	34	352 (4,820)	-	9	395	15

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 連結子会社である青森県酒類販売(株)、(株)宝永エコナ、鶴正酒造(株)、(株)NEWSほか1社に貸与している建物229百万円、土地128百万円及び(株)長谷工ライブネット、マックス・コンサルティング(株)ほかに貸与している建物529百万円、土地792百万円を含んでおります。

3. 月島倉庫(株)ほかに貸与している建物449百万円を含んでおります。

4. 連結子会社である(株)宝永エコナに貸与している建物1百万円及び(株)日本アクセスほかに貸与している建物351百万円を含んでおります。

5. (株)日立工機ほかに貸与している建物88百万円を含んでおります。

6. 三菱食品(株)ほかに貸与している建物51百万円、土地93百万円を含んでおります。

7. (株)宝永エコナ矢田町倉庫の設備はすべて(株)山陰日酒販に賃貸しております。

8. 上記のほか主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (百万円)
情報物流本部 (東京都品川区)	酒類・食品等	コンピューター機器等(リース)	22
常温一括白井センター ほか3センター	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	318
首都圏本部立川支店 (東京都立川市)	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	18
首都圏本部横浜支店 (横浜市西区)	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	51
首都圏本部埼玉支店 (さいたま市北区)	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	61
近畿圏本部京都支店綾部営業所 (京都府綾部市)	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	14
東北支社 (仙台市宮城野区)	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	14
中部支社 ほか3支店	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	112
中四国支社 ほか4支店	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	90
九州支社 ほか1支店	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	33

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (百万円)
(株)山陰日酒販	出雲営業所 ほか2営業所	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	14
広島中央酒販(株)	本社 (広島県東広島市)	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	36
(株)長崎日酒販	本社 (長崎県西彼杵郡)	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	11
(株)弘中酒販	本社ほか1支店	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	34

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	該当なし	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	14,000,000	14,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成3年10月1日 (注)	6,000,000	14,000,000	3,628	4,028	3,550	3,563

(注) 有償株主割当(1:0.2) 1,561,605株
発行価格 50円 資本組入額 50円
有償第三者割当 4,400,000株
発行価格 1,600円 資本組入額 800円
有償失権株等公募 38,395株
発行価格 1,600円 資本組入額 800円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	15	-	40	-	-	989	1,044
所有株式数(株)	-	3,781,999	-	4,397,105	-	-	5,820,896	14,000,000
所有株式数の割合 (%)	-	27.01	-	31.40	-	-	41.57	100.00

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	699	4.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	650	4.64
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10番2号	600	4.28
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	600	4.28
宝酒造株式会社	京都府京都市伏見区竹中町609番地	600	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	530	3.78
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	440	3.14
日酒販グループ従業員持株会	東京都中央区新川1丁目25番4号	403	2.88
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	300	2.14
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2丁目3番3号	300	2.14
合計	-	5,123	36.59

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 140,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式13,860,000	13,860,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,860,000	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 北海道酒類販売株式会社	北海道札幌市北区北12条西3丁目1番15号	140,000	-	140,000	1.00
計	-	140,000	-	140,000	1.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと認識し、利益配分につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤を確保するために必要な内部留保を確保するとともに、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績の進捗状況に応じた利益配分に努めております。なお、剰余金の配当は、年1回の期末配当で行うことを基本方針とし、株主総会を決定機関としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当を16円、特別配当を2円とし、合計18円いたしました。この結果、当期の配当性向は10.4%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の市場環境の変化に柔軟に対応するため、景気低迷の中でも安定的に収益を確保出来る体制作りのため有効に活用してまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	252	18

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		松川 隆志	昭和18年6月7日生	昭和41年4月 大蔵省入省 平成3年6月 国税庁名古屋国税局長就任 平成6年7月 国税庁次長就任 平成9年7月 北海道開発事務次官就任 平成10年6月 同職退職 平成10年7月 自動車保険料率算定会 (現 損害保険料率算出機構) 副理事長就任 平成12年6月 日本政策投資銀行副総裁就任 平成15年6月 同職退任 平成15年6月 当社取締役副社長就任 平成17年6月 取締役副社長 情報物流本部長 平成17年6月 代表取締役副社長就任 情報物流本部長 平成18年5月 代表取締役副社長 平成18年6月 代表取締役社長就任 平成28年6月 代表取締役会長就任(現任)	注2	26
取締役社長 (代表取締役)		田中 正昭	昭和26年5月31日生	昭和49年4月 大蔵省入省 平成13年1月 国税庁名古屋国税局長就任 平成14年7月 総務省大臣官房審議官就任 (地域振興担当) 平成16年7月 独立行政法人都市再生機構 理事就任 平成18年7月 国税庁東京国税局長就任 平成19年6月 同職退職 平成19年6月 農林中央金庫 監事就任 平成24年6月 同職退任 平成24年6月 当社代表取締役副社長就任 経営企画担当(兼)関係会社担当 平成27年6月 代表取締役副社長 経営企画担当(兼)情報物流担当 平成28年6月 代表取締役社長就任(現任)	注2	13
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長	飯嶋 康雄	昭和23年2月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 取締役就任 名古屋支社長 平成16年6月 取締役退任 常務執行役員 名古屋支社長 平成17年6月 取締役就任 (兼)常務執行役員 流通第一本部長 平成19年6月 常務取締役就任 (兼)常務執行役員 流通第一本部長 平成20年6月 常務取締役 (兼)常務執行役員 首都圏本部長 (兼)首都圏本部首都圏量販支社長 平成21年6月 常務取締役 営業本部長 平成23年6月 専務取締役就任 営業本部長 平成26年6月 代表取締役専務就任 営業本部長 (現任)	注2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	近畿圏本部長	金子 健治	昭和26年11月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員 宇都宮支社長 平成21年6月 執行役員 中部支社長 平成22年6月 常務執行役員 中部支社長 平成24年6月 取締役就任 (兼)常務執行役員 近畿圏本部長 (兼)近畿圏本部大阪支社長 平成25年6月 常務取締役就任 (兼)常務執行役員 近畿圏本部長 (兼)近畿圏本部大阪支社長 平成26年6月 常務取締役 (兼)常務執行役員 近畿圏本部長 (兼)近畿圏本部京都支社長 (兼)近畿圏本部大阪支社長 平成27年4月 常務取締役 (兼)常務執行役員 近畿圏本部長 平成28年6月 専務取締役就任 近畿圏本部長 (現任)	注2	5
常務取締役	首都圏本部長	橋本 則之	昭和30年5月9日生	昭和53年4月 当社入社 平成22年6月 執行役員 九州支社長 平成24年6月 常務執行役員 中部支社長 平成26年6月 常務執行役員 管理本部長 平成26年6月 取締役就任 管理本部長 平成28年6月 常務取締役就任 首都圏本部長 (現任)	注2	5
取締役	国際事業本部長	小川 和弘	昭和30年7月24日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年5月 名古屋支社高岡支店長 平成16年7月 営業本部酒類事業部営業第一課長 平成18年5月 国際事業部長 平成23年6月 執行役員 国際事業部長 平成24年4月 執行役員 国際事業本部長 (兼)国際事業本部営業部長 平成25年6月 取締役就任 国際事業本部長 (現任)	注2	5
取締役	流通第三本部長	倉本 隆	昭和33年1月19日生	昭和56年11月 当社入社 平成16年6月 東京支社甲府支店長 平成19年3月 管理本部総務部付 広島中央酒販株式会社 出向 平成19年6月 広島中央酒販株式会社 取締役副社長就任 平成21年4月 当社流通第三本部長 平成21年6月 広島中央酒販株式会社 取締役副社長退任 平成21年6月 執行役員 流通第三本部長 平成25年4月 執行役員 流通第三本部長 (兼)流通第四本部長 平成25年6月 常務執行役員 流通第三本部長 平成26年6月 取締役就任 (兼)常務執行役員 流通第三本部長 平成28年6月 取締役 流通第三本部長(現任)	注2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務本部長	山口 好男	昭和30年1月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年7月 名古屋支社高岡支店長 平成19年5月 情報物流本部 情報統括部長 平成22年6月 執行役員 情報物流本部長 平成26年6月 常務執行役員 情報物流本部長 平成27年6月 常務執行役員 財務本部長 平成27年6月 取締役就任 財務本部長(現任)	注2	5
取締役	経営企画室長 (兼)関係会社担当	國本 晃治	昭和36年5月9日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年10月 財務本部 財務部經理課長 平成18年4月 財務本部 財務部統括課長 平成20年6月 経営企画室次長 平成24年6月 経営企画室長 平成25年6月 執行役員 経営企画室長 平成27年6月 執行役員 経営企画室長 (兼)関係会社担当 平成28年6月 取締役就任 経営企画室長(兼)関係会社担当 (現任)	注3	3
取締役	管理本部長	蛭田 望	昭和32年12月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年10月 横浜支社 横浜支店長 平成17年2月 東京支社 中央支店長 平成19年5月 横浜支社 営業部長 平成20年6月 管理本部 管理部次長 平成21年5月 管理本部 管理部長 平成25年6月 管理本部 総務部長 平成28年6月 管理本部長 平成28年6月 取締役就任 管理本部長(現任)	注3	2
常勤監査役		小堀 令淳	昭和27年12月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員 福岡支社長 平成20年5月 執行役員 九州支社長 平成22年6月 取締役就任 (兼)常務執行役員 流通第二本部長 平成26年6月 取締役(兼)常務執行役員 中部支社長 平成28年6月 取締役(兼)常務執行役員 管理本部付 平成28年6月 常勤監査役就任(現任)	注5	5
常勤監査役		柳川 俊泰	昭和30年3月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年5月 管理本部 総務部長 平成22年6月 執行役員 経営企画室長 (兼)関係会社担当 (兼)内部監査室長 (兼)管理本部 法務部長 平成24年6月 執行役員 内部監査室長 (兼)管理本部 法務部長 平成26年6月 執行役員 内部監査室長 平成28年6月 執行役員 管理本部付 平成28年6月 常勤監査役就任(現任)	注5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		渡邊 佳昭	昭和27年10月10日生	昭和51年4月 株式会社三菱銀行入行 平成15年12月 株式会社東京三菱銀行京橋支社長 平成18年1月 同行リテール企画部長 平成18年3月 株式会社三菱東京UFJ銀行退職 平成18年3月 三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社 代表取締役最高業務執行責任者 平成22年6月 高砂香料工業株式会社 常勤監査役 平成26年6月 エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社 常勤監査役 平成27年6月 同職退任 平成27年6月 当社常勤監査役就任(現任)	注4	-
常勤監査役		井置 一史	昭和29年2月15日生	昭和51年4月 大蔵省入省 平成13年7月 財務省九州財務局長 平成15年7月 財務省東北財務局長 平成16年7月 日本たばこ産業株式会社 財務副責任者 平成18年7月 国土交通省大臣官房審議官 平成20年6月 財務省官房付 退官 平成20年7月 独立行政法人水資源機構 理事 平成21年12月 同職退任 平成22年4月 東京大学 客員教授 (ビジネスロー・比較法政研究センター) 平成23年1月 弁護士登録 平成23年7月 東京大学 客員教授 退職 平成24年6月 株式会社東邦銀行 非常勤社外監査役 平成28年6月 同職退任 平成28年6月 当社常勤監査役就任(現任)	注5	-
計						82

(注) 1. 常勤監査役渡邊佳昭、井置一史の両氏は、社外監査役であります。

2. 平成27年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間

3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間

4. 平成27年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6. 当社では、経営上の意思決定機能、業務の効率性チェック機能と業務執行機能とを分離し、その責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しており、12名が就任しております。

7. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、社外監査役の補欠として、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
菅沼 真	昭和40年4月21日生	平成10年4月 弁護士登録 平成10年4月 菅沼隆志法律事務所(現 菅沼法律事務所)入所 平成28年4月 東京弁護士会 監事就任(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを当社個別の重要な課題であると同時に、グループ会社全体としての重要課題であると認識しており、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制および企業倫理を構築し、その達成に向け鋭意努力していくことを、その基本的な考え方としております。

その一環といたしまして、当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実ならびに経営体制の一層の強化を図ることを目的として、平成16年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款の一部変更を行い、取締役の員数を「20名以内」から「12名以内」に削減し、併せて同定時株主総会後の取締役会による決議を経て「執行役員制度」を導入いたしました。

なお、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

執行役員制度の導入に伴いまして、当社は、取締役の員数を大幅に削減し、取締役会の意思決定の迅速化と活性化を図るとともに、経営上の意思決定・業務効率性チェック機能と執行役員による業務執行機能とを分離することにより、取締役会の機能および執行役員の機能の強化、責任体制の明確化を図っております。

なお、当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性につきましては、十分認識しており、社外取締役の有用性につきましても、一般論として理解をしておりますが、その具体的な役割や実質的な効果などにつき、十分な検証には至っておりませんことから、社外取締役を選任いたしておりません。

監査体制といたしましては、当事業年度中において社外監査役のうち1名が勤務形態を常勤から非常勤に変更いたしました。引き続き、外部の有識経験者である社外監査役からは、第三者の立場から適時適切なアドバイスを受け、提出日現在においては、社外監査役2名が常勤となっております。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。また、社外監査役が法令に定める員数を欠くことになった場合に備え、平成28年6月29日開催の第67回定時株主総会決議により、補欠監査役1名を選任いたしてあります。

取締役の業務執行状況の確認にあたりましては、原則として毎月2回、取締役会を開催し、また、必要に応じて臨時に取締役会を適宜開催することで、より迅速な対応を図っております。取締役会におきましては、付議事項の審議および重要事項に関する報告がなされ、監査役も毎回出席し、この取締役会および監査役の取締役会への出席を通じて取締役の業務執行状況を確認いたしてあります。その他、監査役は重要な会議に出席するとともに、重要な書類等の閲覧を通じ、必要に応じて勧告、助言を行っております。

子会社につきましては、執行役員（提出日現在取締役）1名をその担当として任命し、業務執行状況等の確認に当たらせてあります。

内部統制につきましては、社長直属の内部監査室（提出日現在6名）を設置し、内部統制の有効性および業務執行状況につき、同室が全部門を対象として定期的に監査を実施、その結果を経営責任者に報告するとともに、監査の結果につきましては該当各部門に対し報告され、改善事項の指摘・指導を行い、その進捗状況の確認を行うことで実効性の高い業務監査を行うとともに、監査役、内部監査室、会計監査人は、緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効率的・効果的な監査を実施いたしてあります。

重要な法務関連事項やコンプライアンスに関わる事項はもとより、企業としての社会的な責任に関わる事項等につきましては、外部専門家（弁護士、弁理士、司法書士、税理士等）に随時相談し、必要な検討を行い対処いたしてあります。また、通常の会計監査に加え重要な会計的事項につきましては、会計監査人に相談し、必要な検討を行い対処いたしてあります。なお、管理本部に法務関連事項の専門部署として法務部を設置し、さらなる法令遵守体制の整備・充実を図っております。

また、内部統制の基本方針を明確にするため、平成18年5月1日開催の取締役会において、法令遵守とリスク管理体制の整備、取締役の効率的な職務執行と企業集団間における適正業務の確保、ならびに監査役の監査がより実効的に行われるための環境整備等につき、あらためて決議を諮り、平成19年3月からリスク管理、コンプライアンスならびに子会社管理を担当する役員をそれぞれ選任し、より具体的に当社における内部統制の強化、充実を図っております。

なお、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）および「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、同日開催の取締役会決議により、当社グループの現状に即した見直しを図っておりますが、平成28年3月17日開催の取締役会におきまして、コンプライアンス委員会を設置して、役職員によるコンプライアンス尊重意識の醸成と法令遵守に関する情報の共有を図り、コンプライアンスを確保する体制の整備を図る旨、新たに決議いたしてあります。

また、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めてあります。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当事業年度に係る当社の取締役および監査役に支払われた報酬の額は、取締役11名に対し合計137百万円、監査役6名（うち社外監査役4名）に対し合計40百万円（同16百万円）の総額177百万円です。なお、支給額には当事業年

度における役員退職慰労引当金として、取締役分26百万円、監査役分4百万円(同1百万円)が含まれております。
 また、取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。

平成28年6月29日開催の第67回定時株主総会決議に基づき支払われる退職慰労金の額は、退任取締役2名に対し18百万円、退任監査役2名に対し6百万円です。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中原 健と宮澤義典であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他4名であります。

当社の有限責任監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は23百万円です。なお、この報酬額につきましては、監査役会から同意を得ております。

なお、「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、会計監査人の解任または不再任に関する議案の決定機関を取締役会から監査役会に変更しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21	-	23	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21	-	23	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,266	26,361
受取手形及び売掛金	64,327	67,832
有価証券	6,500	1,000
たな卸資産	5 10,002	5 10,944
繰延税金資産	377	426
未収入金	7,623	8,947
その他	714	684
貸倒引当金	252	249
流動資産合計	108,558	115,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,381	19,813
減価償却累計額	11,296	12,816
建物及び構築物(純額)	7,085	6,996
土地	10,235	10,716
その他	1,897	2,067
減価償却累計額	1,379	1,587
その他(純額)	517	480
有形固定資産合計	17,838	18,193
無形固定資産	720	736
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 7,641	1, 2 7,665
差入保証金	15,586	16,327
繰延税金資産	69	150
その他	407	386
貸倒引当金	273	173
投資その他の資産合計	23,432	24,355
固定資産合計	41,991	43,284
資産合計	150,550	159,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 84,933	2 89,852
短期借入金	8,080	8,075
未払法人税等	900	1,101
賞与引当金	492	634
役員賞与引当金	1	1
未払金	3,268	3,501
その他	859	644
流動負債合計	98,536	103,811
固定負債		
繰延税金負債	997	844
役員退職慰労引当金	6 330	6 367
退職給付に係る負債	1,421	2,569
資産除去債務	109	113
その他	3,188	2,900
固定負債合計	6,047	6,795
負債合計	104,584	110,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	3,563	3,563
利益剰余金	36,095	38,474
自己株式	75	75
株主資本合計	43,612	45,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,406	2,376
退職給付に係る調整累計額	458	735
その他の包括利益累計額合計	1,948	1,640
非支配株主持分	405	992
純資産合計	45,966	48,624
負債純資産合計	150,550	159,232

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	503,175	543,426
売上原価	474,387	511,702
売上総利益	28,788	31,723
販売費及び一般管理費		
運賃保管料	12,187	13,738
貸倒引当金繰入額	228	16
給料及び手当	5,304	5,435
賞与引当金繰入額	491	623
役員賞与引当金繰入額	1	1
退職給付費用	421	432
役員退職慰労引当金繰入額	67	62
その他	7,585	7,885
販売費及び一般管理費合計	25,830	28,163
営業利益	2,958	3,560
営業外収益		
受取利息	195	200
受取配当金	82	83
持分法による投資利益	158	128
データ提供料	80	85
その他	183	213
営業外収益合計	699	712
営業外費用		
支払利息	133	133
その他	24	19
営業外費用合計	158	153
経常利益	3,499	4,120
特別利益		
固定資産売却益	13	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除売却損	26	27
減損損失	33	312
特別損失合計	9	19
税金等調整前当期純利益	3,492	4,100
法人税、住民税及び事業税	1,070	1,462
法人税等調整額	195	36
法人税等合計	1,266	1,498
当期純利益	2,226	2,601
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	6	1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,219	2,602

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,226	2,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	727	31
退職給付に係る調整額	26	277
持分法適用会社に対する持分相当額	21	0
その他の包括利益合計	776	307
包括利益	3,002	2,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,996	2,294
非支配株主に係る包括利益	6	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	3,563	34,134	75	41,651
会計方針の変更による累積的影響額			34		34
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,028	3,563	34,099	75	41,616
当期変動額					
剰余金の配当			224		224
親会社株主に帰属する当期純利益			2,219		2,219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,995	-	1,995
当期末残高	4,028	3,563	36,095	75	43,612

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,657	485	1,172	379	43,203
会計方針の変更による累積的影響額					34
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,657	485	1,172	379	43,168
当期変動額					
剰余金の配当					224
親会社株主に帰属する当期純利益					2,219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	749	26	776	25	801
当期変動額合計	749	26	776	25	2,797
当期末残高	2,406	458	1,948	405	45,966

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	3,563	36,095	75	43,612
当期変動額					
剰余金の配当			224		224
親会社株主に帰属する当期純利益			2,602		2,602
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,378	-	2,378
当期末残高	4,028	3,563	38,474	75	45,991

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,406	458	1,948	405	45,966
当期変動額					
剰余金の配当					224
親会社株主に帰属する当期純利益					2,602
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	277	307	587	279
当期変動額合計	30	277	307	587	2,658
当期末残高	2,376	735	1,640	992	48,624

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,492	4,100
減価償却費	639	683
減損損失	3	12
のれん償却額	-	13
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25	23
賞与引当金の増減額(は減少)	38	131
貸倒引当金の増減額(は減少)	244	113
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	402
受取利息及び受取配当金	277	284
支払利息	133	133
固定資産売却損益(は益)	1	0
固定資産除却損	1	7
持分法による投資損益(は益)	129	104
売上債権の増減額(は増加)	2,891	2,032
たな卸資産の増減額(は増加)	113	468
未収入金の増減額(は増加)	196	1,238
仕入債務の増減額(は減少)	1,871	3,059
未払金の増減額(は減少)	138	209
その他	262	666
小計	4,086	3,870
利息及び配当金の受取額	277	286
利息の支払額	132	132
法人税等の支払額	1,250	1,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,981	2,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,955	2,956
定期預金の払戻による収入	3,952	3,955
有価証券の取得による支出	2,500	1,000
有価証券の売却及び償還による収入	2,000	2,500
有形固定資産の取得による支出	425	108
有形固定資産の売却による収入	5	-
有形固定資産の除却による支出	1	4
無形固定資産の取得による支出	125	194
投資有価証券の取得による支出	231	36
投資有価証券の売却による収入	-	3
差入保証金の差入による支出	4	47
差入保証金の回収による収入	10	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	591
その他	108	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,167	1,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14	22
配当金の支払額	224	224
非支配株主への配当金の支払額	0	0
その他	5	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	234	311
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,579	3,943
現金及び現金同等物の期首残高	17,650	19,230
現金及び現金同等物の期末残高	19,230	23,174

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

株式会社水戸日酒販

株式会社山陰日酒販

広島中央酒販株式会社

青森県酒類販売株式会社

株式会社長崎日酒販

株式会社弘中酒販

大分県酒類卸株式会社

株式会社宝永工コナ

鶴正酒造株式会社

株式会社NEWS

八重寿銘醸株式会社

(2) 連結の範囲に含めていない子会社はありません。

(3) 連結の範囲の変更

大分県酒類卸株式会社につきましては、平成27年9月30日付の株式取得により、当連結会計年度より子会社となり、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

北海道酒類販売株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。

(3) 持分法適用会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は連結決算日と異なっておりますが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

商品の輸出入に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

また、重要性の乏しいものは、発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,269百万円	1,375百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	-百万円	150百万円
投資有価証券	955百万円	956百万円
計	955百万円	1,106百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	2,773百万円	2,880百万円

3 保証債務

関連会社の仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
北海道酒類販売株式会社	2,974百万円	北海道酒類販売株式会社 3,008百万円

4 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
輸出手形割引高	5百万円	3百万円

5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	9,950百万円	10,887百万円
仕掛品	11	14
原材料及び貯蔵品	40	42

6 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金に含まれる執行役員退職慰労引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	101百万円	121百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	- 百万円

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	6百万円
土地	5	-
有形固定資産その他	0	0
計	6	7

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県横浜市他3件	事業用資産	リース資産(賃貸借処理)

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を資産グループとしております。

事業用資産については、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、資産の総額を減額し、当該減少額を減損損失(3百万円)として計上しております。その内訳はリース資産(賃貸借処理)3百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
埼玉県さいたま市他3件	事業用資産	リース資産(賃貸借処理)他

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を資産グループとしております。

事業用資産については、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12百万円)として計上しております。その内訳は建物及び構築物1百万円、有形固定資産その他1百万円、無形固定資産その他4百万円、リース資産(賃貸借処理)5百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	949百万円	132百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	949	132
税効果額	222	100
その他有価証券評価差額金	727	31
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	28	492
組替調整額	105	109
税効果調整前	76	382
税効果額	49	105
退職給付に係る調整額	26	277
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	21	0
その他の包括利益合計	776	307

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,000	-	-	14,000
合計	14,000	-	-	14,000
自己株式				
普通株式	47	-	-	47
合計	47	-	-	47

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	224	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	224	利益剰余金	16	平成27年3月31日	平成27年6月30日

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,000	-	-	14,000
合計	14,000	-	-	14,000
自己株式				
普通株式	47	-	-	47
合計	47	-	-	47

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月29日 定時株主総会	普通株式	224	16	平成27年 3月31日	平成27年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	252	利益剰余金	18	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金勘定	19,266百万円	26,361百万円
有価証券	6,500	1,000
預入期間が3か月を超える定期預金	4,036	3,187
運用期間が3か月を超える有価証券	2,500	1,000
現金及び現金同等物	19,230	23,174

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

車両運搬具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	26	26	-
合計	26	26	-

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	3	-
減価償却費相当額	3	-
支払利息相当額	0	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	123	123
1年超	366	262
合計	490	385

3. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	145	164
1年超	737	616
合計	882	780

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、商品の輸出による外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

未収入金は、仕入先からの仕入割戻が主であります。ほとんど同一の仕入先からの支払手形及び買掛金の残高の範囲内です。

有価証券及び投資有価証券のうち、有価証券は信用力の高い金融機関の譲渡性預金であり、信用リスクは僅少であります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、仕入先に対する取引保証金及び賃貸物件の敷金等であり、支出先の信用リスクに晒されております。

営業債務である、支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日です。一部商品の輸入に係る外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金、運転資金を目的として調達したものであり、借入期間は1年です。

未払法人税等は、法定期限内に納付する法人税及び住民税・事業税の未払いであります。

未払金は、資産取得に伴う未払い、販売費及び一般管理費等の未払いであり、1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程等に従い、各営業部門等が法務部と信管理課と連携し、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社につきましても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、為替予約取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得ております。なお、連結子会社はデリバティブ取引は行っていません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金担当部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的に重要性が乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2．参照）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,266	19,266	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	64,327 252		
	64,074	64,074	-
(3) 未収入金	7,623	7,623	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	12,741	12,748	6
(5) 差入保証金	2,183	2,142	41
資産計	105,889	105,854	34
(1) 支払手形及び買掛金	84,933	84,933	-
(2) 短期借入金	8,080	8,080	-
(3) 未払法人税等	900	900	-
(4) 未払金	3,268	3,268	-
負債計	97,183	97,183	-

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	26,361	26,361	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	67,832 249		
	67,583	67,583	-
(3) 未収入金	8,947	8,947	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	7,162	7,171	8
(5) 差入保証金	2,493	2,496	3
資産計	112,548	112,560	11
(1) 支払手形及び買掛金	89,852	89,852	-
(2) 短期借入金	8,075	8,075	-
(3) 未払法人税等	1,101	1,101	-
(4) 未払金	3,501	3,501	-
負債計	102,531	102,531	-

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、実質的な貸貸期間及び償還予定ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,400	1,502
償還予定のない差入保証金	13,403	13,833

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」、「(5) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,266	-	-	-
受取手形及び売掛金	64,327	-	-	-
未収入金	7,623	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	1,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	6,500	85	-	-
差入保証金	-	1,951	107	123
合計	97,716	3,036	107	123

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,361	-	-	-
受取手形及び売掛金	67,832	-	-	-
未収入金	8,947	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	1,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	1,000	-	-	-
差入保証金	-	2,215	125	152
合計	104,140	3,215	125	152

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,080	-	-	-	-	-
合計	8,080	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,075	-	-	-	-	-
合計	8,075	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,000	1,006	6
合計	1,000	1,006	6

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,000	1,008	8
合計	1,000	1,008	8

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,147	1,641	3,506
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,147	1,641	3,506
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8	9	0
	(2) 債券	85	100	14
	(3) その他	6,500	6,500	-
	小計	6,594	6,609	15
合計		11,741	8,250	3,491

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額130百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,982	1,594	3,387
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,982	1,594	3,387
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	86	96	9
	(2) 債券	94	100	5
	(3) その他	1,000	1,000	-
	小計	1,180	1,196	15
合計		6,162	2,790	3,371

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額127百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が加入しております複数事業主制度による厚生年金基金に関する事項につきましては重要性がないため省略しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、平成25年4月より退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,846百万円	5,201百万円
会計方針の変更による累積的影響額	53	-
会計方針の変更を反映した期首残高	4,900	5,201
勤務費用	264	312
利息費用	42	29
数理計算上の差異の発生額	326	286
退職給付の支払額	332	338
新規連結による増加額	-	745
退職給付債務の期末残高	5,201	6,237

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,421百万円	3,780百万円
期待運用収益	120	131
数理計算上の差異の発生額	297	205
事業主からの拠出額	141	139
退職給付の支払額	201	178
年金資産の期末残高	3,780	3,668

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,126百万円	3,295百万円
年金資産	3,780	3,668
	654	372
非積立型制度の退職給付債務	2,075	2,941
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,421	2,569

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	264百万円	312百万円
利息費用	42	29
期待運用収益	120	131
数理計算上の差異の費用処理額	106	110
過去勤務費用の費用処理額	0	0
臨時に支払った割増退職金	18	2
確定給付制度に係る退職給付費用	309	322

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	0百万円	0百万円
数理計算上の差異	77	381
合計	76	382

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	5百万円	4百万円
未認識数理計算上の差異	681	1,063
合計	676	1,059

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	54%	57%
株式	39	35
その他	7	8
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.6%	0.1%
長期期待運用収益率	3.5%	3.5%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度111百万円、当連結会計年度109百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	75百万円	76百万円
未払金	38	31
未払事業税	34	47
賞与引当金	162	197
その他	190	127
繰延税金資産(流動)小計	502	480
評価性引当額	124	54
繰延税金資産(流動)計	378	426
繰延税金負債(流動)		
未収入金	0	0
その他	0	0
繰延税金負債(流動)小計	1	1
評価性引当額	0	0
繰延税金負債(流動)計	1	0
繰延税金資産(流動)の純額	377	425
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	83	60
減損損失	201	190
退職給付に係る負債	441	790
役員退職慰労引当金	106	108
その他	203	302
繰延税金資産(固定)小計	1,036	1,452
評価性引当額	320	607
繰延税金資産(固定)計	715	845
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	224	210
その他有価証券評価差額金	1,131	1,031
その他	287	296
繰延税金負債(固定)計	1,643	1,539
繰延税金負債(固定)の純額	928	694

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.6
住民税均等割	1.5	1.3
評価性引当対応額	0.3	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	0.5
その他	2.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	36.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は19百万円減少し、法人税等調整額が20百万円、その他有価証券評価差額金が57百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が18百万円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に倉庫等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については、主に賃貸借契約終了日までと見積もり、割引率は使用見込期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	106百万円	109百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2	2
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	-	0
期末残高	109	113

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む。)等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は498百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は505百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,367	4,282
期中増減額	85	179
期末残高	4,282	4,462
期末時価	8,495	8,901

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却であります。当連結会計年度の主な増加額は株式取得により連結子会社となった大分県酒類卸(株)の賃貸不動産の増加(145百万円)であり、主な減少額は減価償却であります。
3. 期末の時価は、個別では重要性が乏しいため、土地については「財産評価基準書 路線価図・評価倍率表」に基づいて自社で算定した金額を時価とし、建物等の償却資産については適正な帳簿価額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に区分された事業ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、「酒類・食品等関連事業」、「不動産関連事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「酒類・食品等関連事業」は、酒類・食品・空容器の販売、輸送用プラスチックコンテナ賃貸及び酒類の製造・製造受託及び壺詰を行っております。「不動産関連事業」は、不動産の管理業務を行い、また「その他事業」は、保険代理業務、情報処理業務受託及び売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	酒類・食品 等	不動産	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	502,362	741	71	503,175	-	503,175
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	65	-	65	65	-
計	502,362	807	71	503,241	65	503,175
セグメント利益	2,420	565	37	3,023	65	2,958
セグメント資産	146,110	4,259	179	150,550	-	150,550
その他の項目						
減価償却費	523	90	25	639	-	639
持分法適用会社への投資額	1,269	-	-	1,269	-	1,269
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	690	3	76	770	-	770

（注）1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	酒類・食品 等	不動産	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	542,591	743	92	543,426	-	543,426
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	80	-	80	80	-
計	542,591	823	92	543,507	80	543,426
セグメント利益	2,998	585	56	3,641	80	3,560
セグメント資産	154,519	4,552	160	159,232	-	159,232
その他の項目						
減価償却費	578	84	21	683	-	683
持分法適用会社への投資額	1,375	-	-	1,375	-	1,375
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	293	7	-	301	-	301

（注）1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

報告セグメントごとののれんの償却額につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

報告セグメントごとののれんの償却額につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北海道酒類販売㈱	札幌市 北区	635	酒類・食品卸売業	(所有) 直接33.6	商品の売買	商品の販売	7,778	売掛金	1,432
							北海道酒類販売㈱の仕入先への 差入保証金 (注)	-	差入保証金	2,934
							北海道酒類販売㈱の仕入債務に 対する保証	2,974	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格等を参考にして、交渉の上で決定しております。
 上記の金額に対する担保として、商品売掛金債権を受け入れております。
 (注) 北海道酒類販売株式会社の仕入債務を保証するために差し入れたものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北海道酒類販売㈱	札幌市 北区	635	酒類・食品卸売業	(所有) 直接33.6	商品の売買	商品の販売	8,129	売掛金	1,530
							北海道酒類販売㈱の仕入先への 差入保証金 (注)	-	差入保証金	2,954
							北海道酒類販売㈱の仕入債務に 対する保証	3,008	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格等を参考にして、交渉の上で決定しております。
 上記の金額に対する担保として、商品売掛金債権を受け入れております。
 (注) 北海道酒類販売株式会社の仕入債務を保証するために差し入れたものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,265.32円	3,413.75円
1株当たり当期純利益金額	159.10円	186.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,219	2,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,219	2,602
期中平均株式数(千株)	13,952	13,952

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,080	8,075	1.477	-
1年以内に返済予定のリース債務	13	26	0.026	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	153	94	2.564	平成29年~34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30	49	0.040	平成29年~33年
その他有利子負債				
預り保証金	2,242	2,256	0.24	-
合計	10,520	10,502	-	-

(注) 1. 平均利率の算定については、期末の借入金残高及び預り保証金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。その他の有利子負債については、連結決算日後1年超から5年以内の返済予定はありません。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	51	39	15	15
リース債務	21	16	5	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,219	21,338
受取手形	3,044	2,838
売掛金	2 60,890	2 63,629
有価証券	6,500	1,000
商品	9,036	9,361
預け金	460	471
繰延税金資産	552	547
未収入金	2 7,372	2 8,675
短期貸付金	2 80	2 155
その他	306	132
貸倒引当金	818	741
流動資産合計	102,645	107,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,607	6,294
構築物	132	117
機械及び装置	177	150
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	78	66
土地	8,818	8,818
リース資産	23	15
建設仮勘定	-	11
有形固定資産合計	15,838	15,474
無形固定資産		
借地権	15	15
ソフトウェア	372	323
電話加入権	45	40
リース資産	13	9
その他	6	94
無形固定資産合計	453	484
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,294	1 6,203
関係会社株式	3,861	4,541
長期貸付金	31	2 86
長期前払費用	25	46
差入保証金	2 14,935	2 15,438
その他	220	150
関係会社投資損失引当金	1,280	1,245
貸倒引当金	201	198
投資その他の資産合計	23,887	25,022
固定資産合計	40,178	40,981
資産合計	142,824	148,389

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,034	987
買掛金	1, 2 81,270	1, 2 84,744
短期借入金	8,060	8,060
リース債務	8	8
未払金	2 3,199	2 3,382
未払法人税等	872	1,039
未払消費税等	375	156
預り金	2 117	2 120
賞与引当金	452	575
その他	222	211
流動負債合計	95,614	99,287
固定負債		
リース債務	24	15
繰延税金負債	941	860
退職給付引当金	584	614
役員退職慰労引当金	5 280	5 300
資産除去債務	109	113
預り保証金	2 2,762	2 2,616
その他	93	-
固定負債合計	4,795	4,522
負債合計	100,410	103,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金	3,563	3,563
資本剰余金合計	3,563	3,563
利益剰余金		
利益準備金	1,007	1,007
その他利益剰余金		
特別償却準備金	47	41
固定資産圧縮積立金	407	415
別途積立金	28,500	29,696
繰越利益剰余金	2,520	3,522
利益剰余金合計	32,482	34,681
株主資本合計	40,074	42,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,339	2,306
評価・換算差額等合計	2,339	2,306
純資産合計	42,413	44,579
負債純資産合計	142,824	148,389

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	479,576	512,675
売上原価	453,585	484,358
売上総利益	25,990	28,317
販売費及び一般管理費	23,771	24,925
営業利益	2,218	3,391
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	287	286
その他	269	318
営業外収益合計	557	604
営業外費用		
支払利息	135	133
その他	24	16
営業外費用合計	159	150
経常利益	2,616	3,844
特別損失		
固定資産除売却損	1	6
減損損失	3	12
特別損失合計	4	18
税引前当期純利益	2,612	3,826
法人税、住民税及び事業税	1,011	1,378
法人税等調整額	28	24
法人税等合計	1,039	1,402
当期純利益	1,572	2,423

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,028	3,563	3,563	1,007	-	390	26,700	3,070	31,168	38,759
会計方針の変更による累積的影響額								34	34	34
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,028	3,563	3,563	1,007	-	390	26,700	3,035	31,133	38,725
当期変動額										
剰余金の配当								224	224	224
特別償却準備金の積立					47			47	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩						2		2	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						19		19	-	-
別途積立金の積立							1,800	1,800	-	-
当期純利益								1,572	1,572	1,572
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	47	17	1,800	515	1,348	1,348
当期末残高	4,028	3,563	3,563	1,007	47	407	28,500	2,520	32,482	40,074

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,622	1,622	40,382
会計方針の変更による累積的影響額			34
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,622	1,622	40,348
当期変動額			
剰余金の配当			224
特別償却準備金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			-
別途積立金の積立			-
当期純利益			1,572
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	716	716	716
当期変動額合計	716	716	2,065
当期末残高	2,339	2,339	42,413

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,028	3,563	3,563	1,007	47	407	28,500	2,520	32,482	40,074
当期変動額										
剰余金の配当								224	224	224
特別償却準備金の 取崩					6			6	-	-
固定資産圧縮積立 金の取崩						2		2	-	-
税率変更に伴う特 別償却準備金の増 加					0			0	-	-
税率変更に伴う固 定資産圧縮積立金 の増加						10		10	-	-
別途積立金の積立							1,196	1,196	-	-
当期純利益								2,423	2,423	2,423
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	5	7	1,196	1,001	2,199	2,199
当期末残高	4,028	3,563	3,563	1,007	41	415	29,696	3,522	34,681	42,273

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	2,339	2,339	42,413
当期変動額			
剰余金の配当			224
特別償却準備金の 取崩			-
固定資産圧縮積立 金の取崩			-
税率変更に伴う特 別償却準備金の増 加			-
税率変更に伴う固 定資産圧縮積立金 の増加			-
別途積立金の積立			-
当期純利益			2,423
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	33	33	33
当期変動額合計	33	33	2,166
当期末残高	2,306	2,306	44,579

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法(定額法)

関係会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

商品の輸出入に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っていません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	955百万円	956百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買掛金	2,773百万円	2,728百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	5,900百万円	6,494百万円
長期金銭債権	0	60
短期金銭債務	1,425	1,420
長期金銭債務	31	31

3 保証債務

関係会社の仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)水戸日酒販	288百万円	(株)水戸日酒販 290百万円
(株)山陰日酒販	269	(株)山陰日酒販 246
広島中央酒販(株)	11	広島中央酒販(株) 11
青森県酒類販売(株)	233	青森県酒類販売(株) 242
(株)長崎日酒販	378	(株)長崎日酒販 399
(株)弘中酒販	311	(株)弘中酒販 290
(株)成瀬酒販	67	(株)成瀬酒販 53
大分県酒類卸(株)	-	大分県酒類卸(株) 700
北海道酒類販売(株)	2,974	北海道酒類販売(株) 3,008
計	4,533	計 5,242

4 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
輸出手形割引高	5百万円	3百万円

5 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金に含まれる執行役員退職慰労引当金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	101百万円	121百万円

(損益計算書関係)

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度43%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運賃保管料	11,528百万円	12,936百万円
給料及び手当	5,091	4,952
賞与引当金繰入額	452	575
役員退職慰労引当金繰入額	56	51
減価償却費	472	464
貸倒引当金繰入額	331	32

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,320百万円、関連会社株式220百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,640百万円、関連会社株式220百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	262百万円	229百万円
未払事業税	33	44
賞与引当金	149	177
その他	107	95
繰延税金資産(流動)計	553	547
繰延税金負債(流動)		
未収入金	0	-
繰延税金負債(流動)計	0	-
繰延税金資産(流動)の純額	552	547
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券	23百万円	20百万円
関係会社投資損失引当金	413	381
貸倒引当金	80	60
減損損失	201	190
退職給付引当金	171	188
役員退職慰労引当金	90	92
その他	99	66
繰延税金資産(固定)小計	1,079	999
評価性引当額	678	634
繰延税金資産(固定)計	401	365
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	194	183
その他有価証券評価差額金	1,114	1,014
その他	33	28
繰延税金負債(固定)計	1,342	1,225
繰延税金負債(固定)の純額	941	860

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	0.5
住民税均等割	1.8	1.3
評価性引当対応額	0.2	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	0.9
その他	0.9	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8	36.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は21百万円減少し、法人税等調整額が34百万円、その他有価証券評価差額金が56百万円、それぞれ増加しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	キリンホールディングス(株)	643,398	1,015
		(株)セブン&アイホールディングス	210,862	1,010
		宝ホールディングス(株)	1,065,750	987
		アサヒグループホールディングス(株)	180,059	631
		キッコーマン(株)	38,746	143
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,470	136
		カゴメ(株)	58,572	128
		(株)すかいらーく	80,000	118
		サントリー食品インターナショナル(株)	20,000	101
		サッポロホールディングス(株)	166,875	93
		その他(47銘柄)	1,641,512	741
計			4,368,244	5,109

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	普通社債(2銘柄)	1,000	1,000
投資有価証券	その他有価証券	他社株転換社債	100	94
計			1,100	1,094

【その他】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	1,000	1,000
計			1,000	1,000

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,607	42	3 (1)	352	6,294	9,920
	構築物	132	2	0	17	117	722
	機械及び装置	177	-	0 (0)	26	150	469
	車両運搬具	0	-	-	-	0	0
	工具、器具及び備品	78	11	3 (1)	19	66	443
	土地	8,818	-	-	-	8,818	-
	リース資産	23	1	-	10	15	31
	建設仮勘定	-	11	-	-	11	-
	計	15,838	70	7 (2)	427	15,474	11,588
無形固定資産	借地権	15	-	-	-	15	-
	ソフトウェア	372	86	-	136	323	3,877
	電話加入権	45	-	4 (4)	-	40	-
	リース資産	13	-	-	3	9	6
	その他	6	96	8	0	94	4
	計	453	183	12 (4)	139	484	3,889

(注)「当期減少額」欄の()は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,019	316	395	940
関係会社投資損失引当金	1,280	-	35	1,245
賞与引当金	452	575	452	575
役員退職慰労引当金	280	51	30	300

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度は採用していません。
株式の名義書換え	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
株主名簿管理人	
取扱場所	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第67期中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

日本酒類販売株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 義典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本酒類販売株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本酒類販売株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

日本酒類販売株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 義典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本酒類販売株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本酒類販売株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。